

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	昭光通商株式会社
【英訳名】	SHOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 坂井伸次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 林景然
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5051
【事務連絡者氏名】	経理部長 林景然
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計期間	第93期 第1四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(百万円)	34,940	33,869	139,353
経常利益(百万円)	669	656	1,717
四半期(当期)純利益(百万円)	412	414	1,349
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	344	691	1,214
純資産額(百万円)	14,679	15,432	15,543
総資産額(百万円)	58,400	62,422	56,931
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.70	3.75	12.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.1	24.6	27.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第92期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、債務危機による欧州経済の停滞及び中国経済の減速により依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、東日本大震災による停滞からの回復及び超円高解消の兆し等が表れてきております。

このような状況の中、当社グループでは、5ヵ年の中期経営計画の2年目として引続き、「事業構造変革の推進」、「海外事業への更なる取り組み」及び「新規商材の拡充」等に積極的に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は338億69百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は6億68百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益は6億56百万円（前年同期比1.8%減）、四半期純利益は4億14百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（化学品）

化学品部門につきましては、化学品関連は、円高による輸出環境の悪化が継続し低調に推移しました。

科学システム関連は、昨年譲り受けたショウデックス機器事業が順調に推移しました。また、ワイアット品、ピーエスエス品の販売が順調に推移し、増収となりました。

肥料農材関連につきましては、主力事業の肥料は、大雪の影響で受注及び出荷に遅れが生じたことと、農産物価格の低迷に伴う生産者の収益悪化で購買意欲が減退したことにより減収となりました。

以上の結果、売上高は82億57百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は2億93百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

（合成樹脂）

合成樹脂部門につきましては、後半に海外市況の上昇により先取りに伴う販売があったものの、全体としては包装資材等の国内需要が完全に回復していない影響もあり低調に推移しました。一方、合成樹脂関連商材につきましては、三国間取引が好調に推移し、増収となりました。また、開発につきましては、エンブラ事業の開拓に引続き注力しております。

以上の結果、売上高は113億99百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は75百万円（前年同期比46.4%減）となりました。

（金属）

金属部門につきましては、軽金属関連は需要家の生産減少等により2次合金、アルミ箔等の販売が減少しました。

無機材料関連は、レアアースの国際市況が急落しており、かつ需要家の買い控えと在庫調整により大幅な減収となりました。また、研磨材、電極等につきましても低調に推移し減収となりました。

以上の結果、売上高は73億42百万円（前年同期比23.4%減）、営業利益は68百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

（生活環境）

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、ジャストベース（固定柱脚）、アルミ建材、ポール等の販売が減少しました。

食品関連は、主力のリンゴ酸の復調、メープル製品の新規販売を開始しましたが、コラーゲンについては、震災の影響によりサプライヤーの設備が引続き停止したことにより、減収となりました。

以上の結果、売上高34億65百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は1億35百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

（情報電材その他）

情報電材その他部門につきましては、エレクトロニクス関連は、液晶TVの販売不振からLED需要が減退し、その影響でLED、サファイアインゴットとも低調に推移しました。一方、光焼成装置、クリーンルームの販売については、好調に

推移しました。

その他事業に含まれる連結子会社につきましても、昭光通商（上海）有限公司の鉄鋼原料等が好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、売上高は34億4百万円（前年同期比42.5%増）、営業利益は96百万円（前年同期比137.2%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産は、624億22百万円（前連結会計年度末比9.6%増）となりました。これは、「受取手形及び売掛金」が増加したことが主因であります。

負債は、469億90百万円（前連結会計年度末比13.5%増）となりました。これは、「短期借入金」が増加したことが主因であります。

純資産は、154億32百万円（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。これは、配当金の支払いが主因であります。

この結果、自己資本比率は2.6ポイント下落して24.6%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

金額が僅少のため、記載を省略しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	112,714,687	112,714,687	東京証券取引所 市場第一部	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	112,714,687	112,714,687	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	112,714,687	-	8,021	-	0

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,351,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 110,608,000	110,608	同上
単元未満株式	普通株式 755,687	-	同上
発行済株式総数	112,714,687	-	-
総株主の議決権	-	110,608	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式436株が含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
3. 「完全議決権株式（その他）」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が4個含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 昭光通商株式会社	東京都港区芝公園 二丁目4番1号	1,351,000	-	1,351,000	1.20
計	-	1,351,000	-	1,351,000	1.20

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株（議決権2個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれております。
2. 当第1四半期会計期間において、平成24年2月15日開催の取締役会決議に基づき、1,819,000株取得したこと等により、平成24年3月31日現在の自己株式数は3,174,000株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第1四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,248	3,839
受取手形及び売掛金	2, 3 37,477	2, 3 42,084
商品及び製品	3,337	2,912
販売用不動産	12	12
仕掛品	110	123
仕掛販売用不動産	273	353
原材料及び貯蔵品	278	249
その他	2 2,722	2 2,249
貸倒引当金	123	131
流動資産合計	46,338	51,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,667	1,641
機械装置及び運搬具(純額)	95	103
土地	4,900	4,900
その他(純額)	100	100
有形固定資産合計	6,763	6,746
無形固定資産		
のれん	50	47
その他	253	261
無形固定資産合計	304	308
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050	2,412
長期貸付金	21	21
繰延税金資産	314	217
その他	1,279	1,153
貸倒引当金	140	132
投資その他の資産合計	3,524	3,673
固定資産合計	10,592	10,728
資産合計	56,931	62,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,727	31,440
短期借入金	2,675	7,697
未払法人税等	202	317
賞与引当金	162	352
その他	2,083	1,721
流動負債合計	35,851	41,530
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	796	829
その他	2,739	2,630
固定負債合計	5,536	5,459
負債合計	41,388	46,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	6,789	6,646
自己株式	220	464
株主資本合計	14,591	14,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	264
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	839	839
為替換算調整勘定	17	76
その他の包括利益累計額合計	914	1,182
少数株主持分	37	45
純資産合計	15,543	15,432
負債純資産合計	56,931	62,422

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	34,940	33,869
売上原価	32,547	31,482
売上総利益	2,392	2,387
販売費及び一般管理費	1,689	1,719
営業利益	703	668
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	6	11
持分法による投資利益	10	0
雑収入	5	8
営業外収益合計	32	35
営業外費用		
支払利息	38	26
為替差損	18	9
雑損失	9	10
営業外費用合計	67	46
経常利益	669	656
特別利益		
貸倒引当金戻入額	44	-
受取損害賠償金	-	67
その他	5	-
特別利益合計	49	67
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
災害による損失	3	-
契約等解除損失	-	42
その他	0	0
特別損失合計	6	42
税金等調整前四半期純利益	711	681
法人税、住民税及び事業税	337	332
法人税等調整額	35	72
法人税等合計	302	260
少数株主損益調整前四半期純利益	409	421
少数株主利益又は少数株主損失()	2	7
四半期純利益	412	414

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	409	421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	173
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	2	92
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	65	270
四半期包括利益	344	691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345	682
少数株主に係る四半期包括利益	1	9

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
1 保証債務 銀行借入及び営業取引に対し保証を行っております。 昭光プラスチック製品(株) 212百万円 (株)サンジュニア 54 " Shoko Tsusho (Thailand) Co.,Ltd. 4 " 計 271 "	1 保証債務 銀行借入及び営業取引に対し保証を行っております。 昭光プラスチック製品(株) 207百万円 (株)サンジュニア 49 " Shoko Tsusho (Thailand) Co.,Ltd. 5 " 計 261 "
2 受取手形裏書譲渡高 21百万円 受取手形割引高 30 " 受取手形及び売掛金の流動化に伴う譲渡高 4,955 " なお、資金化していない部分803百万円は流動資産の「その他」に計上しております。	2 受取手形裏書譲渡高 25百万円 受取手形割引高 50 " 受取手形及び売掛金の流動化に伴う譲渡高 1,148 " なお、資金化していない部分289百万円は流動資産の「その他」に計上しております。
3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。 したがって当連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり当連結会計年度末日満期手形が含まれております。 受取手形 430百万円 支払手形 485 "	3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。 したがって当第1四半期連結会計期間末日は銀行休業日のため、次のとおり当第1四半期連結会計期間末日満期手形が含まれております。 受取手形 1,874百万円 支払手形 512 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費 53百万円 のれんの償却費 2 "	減価償却費 53百万円 のれんの償却費 3 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	445	4	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	556	5	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	情報電材 その他	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,975	10,425	9,589	3,560	2,389	34,940	-	34,940
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	3	0	3	77	96	96	-
計	8,986	10,429	9,590	3,564	2,466	35,036	96	34,940
セグメント利益	249	140	151	122	40	703	0	703

(注) 1. セグメント利益の調整額 0百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益を調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	情報電材 その他	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,257	11,399	7,342	3,465	3,404	33,869	-	33,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	4	0	2	65	87	87	-
計	8,271	11,404	7,342	3,467	3,470	33,956	87	33,869
セグメント利益	293	75	68	135	96	668	0	668

(注) 1. セグメント利益の調整額 0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益を調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円70銭	3円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	412	414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	412	414
普通株式の期中平均株式数(株)	111,371,516	110,451,330

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月15日

昭光通商株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭光通商株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。